



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,446	6.4	203	238.7	316	74.7	183	110.7
27年3月期第1四半期	40,829	5.6	60	—	181	180.4	87	402.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 371百万円 (130.3%) 27年3月期第1四半期 161百万円 (210.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.96	—
27年3月期第1四半期	3.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,546	18,877	44.7
27年3月期	39,599	18,679	46.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,588百万円 27年3月期 18,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.9	1,340	18.2	1,700	9.3	850	37.8	36.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	23,121,000株	27年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	69,809株	27年3月期	69,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	23,051,228株	27年3月期1Q	23,054,632株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向により、輸出企業を中心に企業業績の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。食品流通業界におきましては、個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、円安等を背景とした原材料価格の上昇や、業態・業種を超えた競争の激化、人手・車両不足による物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、戦略課題に取り組み、諸施策を実行しております。

収益拡大に向けましては、商品企画・原材料調達・加工・販売に至る全ての段階へ主体的に関わり、商品に高い付加価値を生み出す「メーカー型卸」のビジネスモデルを各セグメントにおいて推進するなど、強い商品と強い機能を活かして販売マーケットの拡大を図りました。

コスト競争力の強化に向けましては、M-tops（マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム）による受発注機能の集約や、物流業務の改善による生産性向上に継続して取り組みました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、434億46百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面につきましては、販売費・管理費の抑制など、コスト軽減に努めたことにより、営業利益2億3百万円（同238.7%増）、経常利益3億16百万円（同74.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億83百万円（同110.7%増）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 294億67百万円（前年同期比4.6%増）
営業利益 1億48百万円（前年同期比299.2%増）

売上高につきましては、フルアソート調達する魚種を拡大し、顧客の多様なニーズに合わせた商品提案による販売マーケットの拡大や、和日配・洋日配の新規オリジナル商品の開発と販売拡大、フードサービス事業における新規顧客への販路拡大により、前年同期に対して13億1百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、主力魚種の相場が堅調に推移したことに加え、中期経営計画の戦略課題の推進により収益力の改善が進んだことから、前年同期に対して1億11百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 65億42百万円（前年同期比8.3%増）
営業損失 35百万円（前年同期は56百万円の営業損失）

売上高につきましては、基盤商圏における地域小売業への提案営業活動によるマーケットの深耕化と、オリジナル開発商品を基軸に県外エリアへの販売拡大を進めたことから、前年同期に対して5億円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上総利益額の増加と、受注業務の集約など、さらなるローコスト体制の構築に継続して取り組んだことから、前年同期に対して21百万円の増益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 71億65百万円（前年同期比10.4%増）
営業利益 81百万円（前年同期比15.2%増）

売上高につきましては、食肉相場が引き続き高値推移したものの、畜産品の需要が堅調に推移したことに加え、当社グループの商品調達機能を活かし、新規顧客の開拓と基盤商圏の深耕化を進めたことから、前年同期に対して6億73百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、受発注業務等の効率化に取り組んだことにより、前年同期に対して10百万円の増益となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 2億71百万円（前年同期比109.0%増）

営業利益 9百万円（前年同期比4.7%増）

子会社でありますA E S(株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象とした商品政策の統一化や受発注システムの導入等を、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、それぞれグループ内の各事業と連携しながら推進しました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は415億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億46百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が6億58百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が10億81百万円、商品及び製品が11億93百万円増加したことによります。

負債は226億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億47百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が21億44百万円増加する一方で、未払法人税等が3億44百万円、賞与引当金が2億79百万円減少したことによります。

純資産合計は188億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億98百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から44.7%に減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111	4,453
受取手形及び売掛金	13,357	14,439
商品及び製品	3,062	4,256
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	83	95
その他	2,475	2,622
貸倒引当金	△104	△105
流動資産合計	23,997	25,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,249	3,215
土地	7,417	7,417
その他（純額）	794	851
有形固定資産合計	11,461	11,484
無形固定資産		
のれん	87	76
その他	130	151
無形固定資産合計	218	228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,772
その他	1,653	1,517
貸倒引当金	△255	△228
投資その他の資産合計	3,921	4,061
固定資産合計	15,601	15,774
資産合計	39,599	41,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,985	16,130
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	519	174
賞与引当金	529	249
その他	2,470	2,686
流動負債合計	19,005	20,741
固定負債		
役員退職慰労引当金	248	241
債務保証損失引当金	84	84
退職給付に係る負債	825	800
資産除去債務	82	82
その他	674	717
固定負債合計	1,915	1,926
負債合計	20,920	22,668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,919	10,942
自己株式	△56	△56
株主資本合計	17,963	17,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	739
退職給付に係る調整累計額	△140	△136
その他の包括利益累計額合計	433	602
非支配株主持分	281	289
純資産合計	18,679	18,877
負債純資産合計	39,599	41,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,829	43,446
売上原価	37,026	39,407
売上総利益	3,802	4,039
販売費及び一般管理費	3,742	3,835
営業利益	60	203
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	39
受取賃貸料	48	49
その他	43	30
営業外収益合計	129	120
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	8	7
経常利益	181	316
税金等調整前四半期純利益	181	316
法人税、住民税及び事業税	155	167
法人税等調整額	△85	△52
法人税等合計	70	114
四半期純利益	110	201
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	87	183

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	110	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	166
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	50	169
四半期包括利益	161	371
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	352
非支配株主に係る四半期包括利益	23	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,165	6,041	6,492	40,699	129	40,829	—	40,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	827	828	△828	—
計	28,165	6,041	6,492	40,699	957	41,657	△828	40,829
セグメント利益 又は損失 (△)	37	△56	71	51	8	60	—	60

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,467	6,542	7,165	43,175	271	43,446	—	43,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	977	977	△977	—
計	29,467	6,542	7,165	43,175	1,248	44,424	△977	43,446
セグメント利益 又は損失 (△)	148	△35	81	194	9	203	—	203

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

連結子会社の取得

当社は平成27年7月24日開催の取締役会において、信田缶詰株式会社（本社／千葉県銚子市）の株式取得及び同社の第三者割当増資を引受け、連結子会社化することを決議いたしました。

1. 株式を取得する目的

当社は、中期経営計画において、メーカー型卸として、川上から川下に至るバリューチェーンの構築を掲げ、主要産地でのフルアソート調達による多様な業種・業態向けの商品開発及び販売拡大を進める等、中計課題達成に向けた取り組みを推進しております。

このような状況下、今回、当社が缶詰メーカーである信田缶詰株式会社を連結子会社化することで、フルアソート調達した原材料を水産缶詰、水産加工品として開発、販売拡大を図ることで、中計達成に向けた取り組みを更に加速させるものです。

2. 株式取得の相手会社の名称

個人株主（1名）

3. 取得する会社の名称およびその事業内容、規模

名 称	信田缶詰株式会社
事業内容	水産缶詰・びん詰、その他水産加工品製造
資 本 金	33百万円（平成26年8月末現在）※
規 模	売上高 1,363百万円（平成26年8月期）※
※	未監査

4. 株式取得時期

株式譲渡契約及び第三者割当増資引受実行日 平成27年8月24日（予定）

5. 取得する株式の数、取得後の持分比率

当社は、平成27年8月24日付で信田缶詰株式会社の発行済み株式673株のうち、既存株主から198株を取得する予定です。また、同日付で信田缶詰株式会社が実施する第三者割当増資において927株を引き受ける予定です。これにより、当社は信田缶詰株式会社の株式を1,125株（70.3%）取得することとなり、信田缶詰株式会社は当社の連結子会社となる予定です。なお、取得価額は現時点では未定であります。